

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月17日

【事業年度】 第41期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 - 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 - 2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 柏木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	41,105,558	43,837,347	48,802,431	53,241,463	54,304,509
経常利益 (千円)	2,734,296	2,076,266	2,709,038	2,758,821	2,665,819
当期純利益 (千円)	1,524,420	1,285,347	1,535,122	853,289	841,837
純資産額 (千円)	21,183,844	21,777,886	22,591,718	22,584,637	22,621,463
総資産額 (千円)	30,239,760	31,458,537	31,418,439	31,765,973	37,475,673
1株当たり純資産額 (円)	1,140.04	1,209.27	1,246.82	1,256.81	1,257.17
1株当たり当期純利益 (円)	79.70	68.34	85.57	48.48	48.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	69.2	70.2	69.0	58.5
自己資本利益率 (%)	7.4	6.0	7.0	3.8	3.8
株価収益率 (倍)	14.34	21.70	17.55	17.02	14.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,421,406	2,243,102	391,268	784,015	4,901,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,356,812	606,603	501,963	1,721,933	5,780,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,934	1,288,018	1,251,780	1,166,171	4,123,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,080,328	5,432,789	4,071,299	1,968,878	5,208,989
従業員数 (名)	2,244	2,553	2,689	2,800	2,893

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年1月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	34,245,890	31,367,413	32,874,071	36,092,916	36,935,411
経常利益 (千円)	2,359,699	2,049,248	2,431,488	2,394,871	2,145,377
当期純利益 (千円)	1,336,004	1,566,299	1,695,198	883,453	457,010
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	20,787,439	21,647,595	22,075,180	21,976,111	21,608,523
総資産額 (千円)	27,466,915	27,580,604	27,769,993	27,961,076	33,046,171
1株当たり純資産額 (円)	1,118.87	1,202.28	1,248.59	1,260.86	1,239.77
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	27.00	32.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(13.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.74	84.00	94.49	50.19	26.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	78.5	79.5	78.6	65.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.4	7.8	4.0	2.1
株価収益率 (倍)	16.39	17.66	15.90	16.44	27.08
配当性向 (%)	28.68	29.76	28.57	63.76	114.41
従業員数 (名)	1,432	1,481	1,593	1,735	1,805

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年1月期の1株当たり配当額32円00銭は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店(現・ITサービス本部第二プラットフォームシステム部)を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系統有限公司)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(現・連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社13社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

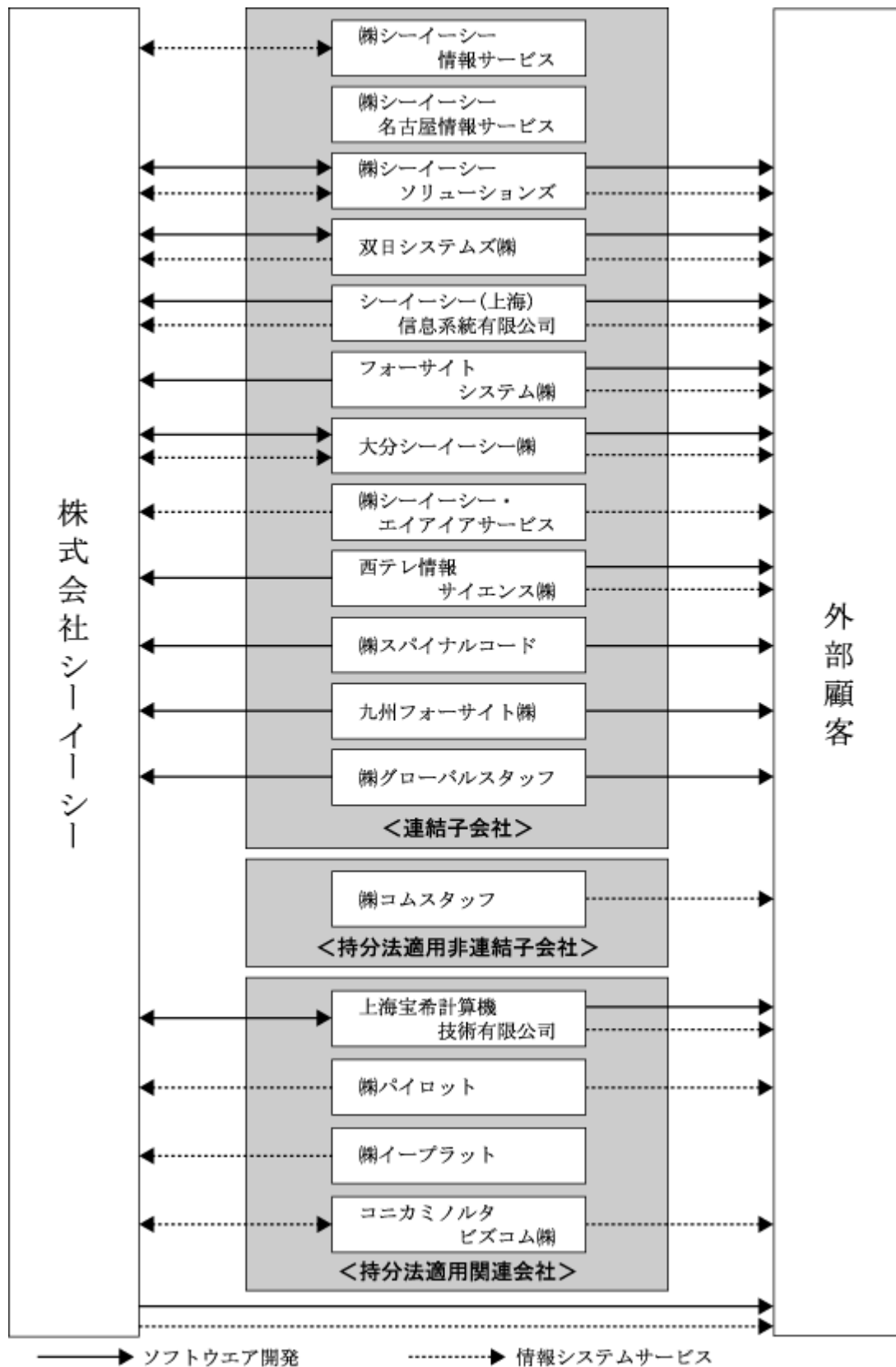
なお、当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年7月28日付で(株)グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、(株)グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。

また、平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)と合併会社であるコニカミノルタビズコム(株)を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 九州フォーサイト(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株)スパイナルコード (株)グローバルスタッフ 上海宝希計算機技術有限公司
情報システム サービス事業	プロフェショナル サービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育 基盤設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 西テレ情報サイエンス(株) (株)パイロット (株)イープラットフォーム (株)コニカミノルタビズコム
	アウトソーシング サービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー情報サービス 西テレ情報サイエンス(株) (株)コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム(株) (注3)	福岡県福岡市 中央区	250	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	83.2		役員の兼任 2名
双日システムズ(株) (注4)	東京都品川区	111	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	70.0		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 情報サービス	神奈川県座間市	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を委 託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸 付けをしております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市中 区	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 信息系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 3名
(株)シーイーシー・ エイアイサービス	神奈川県座間市	100	情報システムサー ビス事業	100.0		当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 3名
西テレ情報サイエンス(株)	福岡県福岡市 博多区	90	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	75.0		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 1名
九州フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	20	ソフトウェア開発 事業	51.0 (51.0)		当社の子会社であるフォーサイト システム(株)はソフトウェア開発を 委託しております。
(株)スパイナルコード	東京都渋谷区	80	ソフトウェア開発 事業	69.7		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸 付けをしております。
(株)グローバルスタッフ	神奈川県座間市	10	ソフトウェア開発 事業	100.0 (100.0)		当社はソフトウェア開発を委託し ております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		
(株)パイロット	東京都千代田区	45	情報システムサー ビス事業	30.0		
(株)イープラットフォーム	東京都渋谷区	218	情報システムサー ビス	38.6		当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。
(株)コニカミノルタ ビズコム	東京都中央区	300	情報システムサー ビス事業	34.0		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 7,454,751千円 |
| | (2) 経常利益 | 489,354千円 |
| | (3) 当期純利益 | 277,945千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,997,440千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,248,334千円 |
- 4 双日システムズ(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 6,052,364千円 |
| | (2) 経常利益 | 114,882千円 |
| | (3) 当期純利益 | 32,687千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,199,025千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,213,100千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,563
情報システムサービス事業	1,135
全社(共通)	195
合計	2,893

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,805	38.2	12.1	5,928

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、昨年9月のリーマン・ショック以降、金融不安が顕在化し、顧客の情報化投資に対する意欲が急速に弱まるとともに、他社との受注競争はますます激化し、我々を取り巻く状況は一段と厳しくなりました。

当社グループは、当年度をスタートするにあたり「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」を经营理念に掲げた新3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その初年度として、当社の強みを発揮するため、業種ごとに特化した組織体制に改編し、これまで蓄積した業務知識・ノウハウなどを集約させ、顧客への提案活動やサポートの迅速化を図りました。

具体的には、既存ビジネスの金融業・製造業を中心とした受託ソフトウェア開発においては、営業活動の強化に努め、効率的な受注活動を推し進めました。「PROVEQ」（プロベック）として認知されている第三者検証サービスでは、付加価値の高い検証メニューの拡充を行い、顧客が生産する製品等の品質向上を支援してまいりました。また、データセンタービジネスにおいては、国内最高峰の設備水準を備えた神奈川第二データセンターが本格稼働し、高品質かつ信頼性の高いサービスを開始いたしました。社内政策としましては、健全性の高い企業を目指すため、企業倫理および法令遵守の徹底に加え、実践的な内部統制システムの整備を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの業績は、当年度後半の深刻な景気後退の影響により、連結売上高は543億4百万円、前年同期比10億6千3百万円（2.0%）の増となりましたものの、連結経常利益は26億6千5百万円、前年同期比9千3百万円（3.4%）の減、当期純利益は8億4千1百万円、前年同期比1千1百万円（1.3%）の減となりました。単独決算においても、売上高は369億3千5百万円、前年同期比8億4千2百万円（2.3%）の増となりましたが、株価下落による投資有価証券評価損の計上や持分法適用会社である株式会社イープラットフォームが破産申立てを行ったことなどにより、経常利益は21億4千5百万円、前年同期比2億4千9百万円（10.4%）の減、当期純利益は4億5千7百万円、前年同期比4億2千6百万円（48.3%）の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、顧客における情報化投資の先送りなどがありましたが、積極的な提案活動を行った結果、売上高は296億1百万円、前年同期比5億6千1百万円（1.9%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、アウトソーシングサービスにおける大型案件の受注や検証サービスの業績が寄与し、売上高は247億3百万円、前年同期比5億1百万円（2.1%）の増となりました。

（プロフェッショナルサービス）

製品検証サービスの売上が好調に推移した結果、売上高は156億6千2百万円、前年同期比11億4千4百万円（7.9%）の増となりました。

（アウトソーシングサービス）

大型案件の受注によりデータセンターサービスの売上が増加したものの、データエントリー業務の終了により、売上高は66億1千6百万円、前年同期比3億5千4百万円（5.1%）の減となりました。

(パッケージ)

売上高は24億2千4百万円、前年同期比2億8千7百万円(10.6%)の減となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億4千万円増加し、52億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ41億1千7百万円増加し、49億1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が18億5千3百万円、前受金の増加が11億7千3百万円、たな卸資産の減少が6億8千7百万円、売上債権の減少が6億7千9百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ40億5千8百万円増加し、57億8千万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が49億1千2百万円、有価証券の取得による支出が4億8千8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ52億8千9百万円増加し、41億2千3百万円となりました。これは主に長期の借入による収入30億円や短期借入金の増加額18億3千万円に配当金の支払5億8千4百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	29,691,792	1.0
情報システムサービス事業	21,976,101	15.0
プロフェッショナルサービス	15,460,594	22.4
アウトソーシングサービス	6,515,507	0.5
合計	51,667,894	5.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	28,765,101	2.7	5,279,068	13.7
情報システムサービス事業	25,787,290	5.4	5,387,032	25.2
プロフェッショナルサービス	15,624,405	7.8	1,804,277	2.1
アウトソーシングサービス	7,803,214	8.8	3,260,122	57.2
パッケージ	2,359,670	15.7	322,632	16.7
合計	54,552,391	1.0	10,666,101	2.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	29,601,144	54.5	1.9
情報システムサービス事業	24,703,365	45.5	2.1
プロフェッショナルサービス	15,662,283	28.8	7.9
アウトソーシングサービス	6,616,920	12.2	5.1
パッケージ	2,424,161	4.5	10.6
合計	54,304,509	100.0	2.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	5,630,057	10.6	4,737,462	8.7

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、実体経済の悪化により、今後も企業の投資は大幅に抑制されることが見込まれますが、ITは企業活動にとって必要不可欠なインフラであり、即効性のある情報化投資に対しては、顧客の需要は底堅く推移するものと思われま

すが、ITは企業活動にとって必要不可欠なインフラであり、即効性のある情報化投資に対しては、顧客の需要は底堅く推移するものと思われま

当社グループは、昨年度に策定した中期経営計画の実現をあきらめることなく、安定的な収益構造の確立および顧客ニーズに迅速に対応できる企業を目指してまいります。そのためにも社員一人ひとりがITエキスパート集団としての自覚と誇りをもち、勇気をもってチャレンジしていく所存でございます。

特に、昨年10月に立ち上げた、製造業の製品開発・生産部門向けにシミュレーションおよびモニタリング技法を駆使して業務の効率化を図る新ブランド「ものづくりソリューションVR+R^R（Virtual Reality & Reality）」を始め、ITによる消費電力コストの節減といったグリーンITなど時代のニーズを捉えた新しい発想によるビジネスを推進いたします。

さらに、生産性および品質を向上させるため、作業の標準化を徹底するとともに、商談の段階から監視チェック体制を強化し、グループ一体となって不採算案件の撲滅に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年4月17日)現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成21年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに係るリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(3) 情報セキュリティーに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は543億4百万円となり、前連結会計年度に比べて10億6千3百万円(2.0%)の増加となりました。これは、ソフトウェア開発事業については前年同期比5億6千1百万円増加し、情報システムサービス事業についてはデータエントリー業務の終了等によりアウトソーシングサービスの売上が前年同期比3億5千4百万円減少したものの、製品検証サービス等のプロフェッショナルサービスが前年同期比11億4千4百万円増加したことにより5億1百万円増加したためであります。

売上総利益

売上総利益は106億円となり、前連結会計年度に比べて2億5千8百万円(2.5%)の増加となりました。これは売上高が前年同期比で増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は78億5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千万円(2.5%)の増加となりました。

営業利益

営業利益は27億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ6千8百万円(2.5%)の増加となりました。

営業外損益

営業外収益は1億6千9百万円となり前連結会計年度に比べ3千2百万円(16.3%)の減少、営業外費用は2億9千7百万円となり前連結会計年度に比べ1億2千8百万円(75.5%)の増加となりました。営業外費用増加の主な要因は、持分法による投資損失が前年連結会計年度と比べ8千9百万円減少したものの、有価証券評価損が1億9千万円増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は26億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9千3百万円(3.4%)の減少となりました。

特別損益

特別利益は3千6百万円となり前連結会計年度に比べ4千7百万円(56.9%)の減少、特別損失は8億4千8百万円となり前連結会計年度に比べ1千9百万円(2.3%)の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は8億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円(1.3%)の減少となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産の残高は191億4百万円で、前連結会計年度末と比べ18億2千万円の増加となりました。これは、急速に悪化する経営環境に対処するため手元資金確保を目的とする借入金等の増加による現金及び預金が32億4千2百万円の増加、たな卸資産の減少が7億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少が7億1千4百万円が主な要因です。

固定資産

有形固定資産の残高は117億2千6百万円で、前連結会計年度末と比べ34億8千3百万円の増加となりました。これは、神奈川第二データセンター建設等により建物及び構築物が38億円増加したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は19億5千3百万円で、前連結会計年度末と比べ5億6千万円の増加となりました。これは、販売目的のソフトウェアが3億7千3百万円、ソフトウェア仮勘定が2億4千8百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は46億9千1百万円で、前連結会計年度末と比べ1億5千5百万円の減少となりました。

この結果、固定資産の残高は183億7千1百万円で、前連結会計年度末と比べ38億8千9百万円の増加となりました。

流動負債

流動負債の残高は96億8百万円で、前連結会計年度末と比べ29億8千3百万円の増加となりました。これは、急速に悪化する経営環境に対処するため手元資金確保を目的とする短期借入金の増加18億3千万円、売上の前受金（その他流動負債）11億7千3百万円の増加が主な要因です。

固定負債

固定負債の残高は52億4千5百万円で、前連結会計年度末と比べ26億8千9百万円の増加となりました。これは、神奈川第二データセンターの設備投資に係る長期借入金の残高が26億2千万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産の残高は226億2千1百万円で、前連結会計年度末と比べ3千6百万円の増加となりました。当期純利益が8億4千1百万円、剰余金の配当が5億8千3百万円あったことにより株主資本は2億5千7百万円増加、その他有価証券の期末時価評価などにより評価・換算差額等は2億5千1百万円減少し、少数株主持分が3千万円増加したことが主な要因です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	19年1月期	20年1月期	21年1月期
自己資本比率(%)	70.2	69.0	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	84.5	45.3	33.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.1	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	98.8	206.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。急速に悪化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。(前連結会計年度末と比較し短期借入金は18億3千万円の増加) 今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、設備投資に係る資金については、神奈川第二データセンターの設備投資に充当するため長期借入を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器等の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社368百万円、連結子会社42百万円であります。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス用の神奈川第二データセンターを主とし、情報関連機器等の増設を実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社3,854百万円、連結子会社96百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	83,767	()	23,019	106,786	487 (13)
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	74,105	()	20,364	94,469	262 (95)
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	88,608	114,990 (236.00)	2,619	206,219	56
	情報システムサービス事業	開発業務	233,722	303,309 (623.00)	6,909	543,941	149
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	758,070	272,812 (1,555.00)	54,506	1,085,389	35
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	2,367,992	852,187 (4,858.21)	170,262	3,390,442	112
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発業務	193,727	232,293 (17,162.00)	11,258	437,279	(86)
中部事業本部 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	15,478	()	9,475	24,953	347
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,432	()	1,488	3,921	55
西日本事業本部 (大阪市淀川区) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	26,863	()	14,249	41,113	137 (7)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	9,209	()	4,885	14,094	48 (38)
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	3,364	()	1,147	4,511	25
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	4,947	()	1,687	6,634	39
神奈川第二データ センター (神奈川県川崎市)	情報システムサービス事業	データセンター設 備	3,767,319	()	838	3,768,157	3

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な貸借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
神奈川第二データセンター (神奈川県川崎市)	データセンター設備	502,277	5,256,431

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム(株)	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理業務	222,993	523,454 (434.00)	31,161	777,610	336
		情報システムサービス事業	開発・販売・管理業務	52,994	124,400 (103.30)	7,405	184,800	81

- (注) 1 フォーサイトシステム(株)以外の連結子会社においては、事務所の賃貸及び提出会社の開発設備の使用を主であり、主要な設備はありません。
2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設及び改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	18,800,000	18,800,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	88	75	1	3,810	4,028	
所有株式数(単元)		44,682	435	51,597	16,015	4	75,246	187,979	2,100
所有株式数の割合(%)		23.77	0.23	27.45	8.52	0.00	40.03	100.00	

(注) 1 自己株式1,370,521株は、「個人その他」に13,705単元及び「単元未満株式の状況」に21株が含まれておりません。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,446	7.68
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,503	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,292	3.34
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	5,607	2.98
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,880	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
計		91,468	48.65

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式13,705百株(7.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,427,400	174,274	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		174,274	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,500		1,370,500	7.29
計		1,370,500		1,370,500	7.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,370,521		1,370,521	

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり15円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり15円00銭、年間では30円00銭の配当としております。

内部留保資金につきましては、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月24日 取締役会決議	261	15.00
平成21年4月17日 定時株主総会決議	261	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	1,450	1,483	1,600	1,534	1,107
最低(円)	960	1,062	1,310	740	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	1,038	999	916	830	828	845
最低(円)	902	842	630	643	690	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通㈱入社 ㈱コンピュータエンジニアーズ (現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締 役会長(現任)	(注)3	9,382
取締役 副会長		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 昭和44年7月 昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年2月	富士通㈱入社 当社入社 同 システム部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役 同 取締役 同 取締役副会長(現任)	同上	333
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成15年8月 平成17年2月	当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレー ション事業部副事業部長 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 代表取締役社長(現任)	同上	82
常務取締役 (兼常務執行 役員)	コーポレー トサービス 本部長 H R M 本部長	柏 木 茂	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 昭和61年10月 平成15年1月 平成21年2月 平成21年4月	日産プリンス自動車販売㈱入社 三岩商事㈱(ミツイワ㈱)入社 フォーサイトシステム㈱入社 当社入社 同 執行役員 コーポレートサービス本部長 (現任) 同 常務取締役兼常務執行役員(現 任) H R M本部長(現任)	同上	
取締役 (兼常務執行 役員)	自動車産業 システム 本部長	芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自 動車㈱)入社 ㈱トヨタシステムインターナショ ナル(現㈱トヨタコミュニケー ションシステム)出向 当社出向 同 中部事業本部長代理 同 取締役(現任) 同 中部事業本部長 同 常務執行役員(現任) 同 自動車産業システム本部長(現 任)	同上	44

取締役 (兼執行 役員)	PROVEQ サービス 本部長	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成19年2月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム 部長 同 取締役(現任) 同 執行役員(現任) 同 PROVEQサービス本部長(現任)	同上	41
--------------------	-----------------------	---------	-------------	--	--	----	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行 役員)	ITサービ ス本部長	田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年2月	当社入社 同 取締役 同 執行役員(現任) 同 取締役(現任) 同 ITサービス本部長(現任)	(注)3	30
取締役 (兼執行 役員)	製造システ ム本部長 西日本事 業本部長	長田 一裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年2月 平成20年4月	㈱西洋美術入社 当社入社 同 執行役員(現任) 西日本事業本部長(現任) 同 製造システム本部長(現任) 同 取締役(現任)	同上	17
常勤監査役		林 孝重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成14年4月 平成21年4月	国土総合開発㈱入社 当社入社 同 取締役 同 監査役(現任)	(注)4	139
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月 平成21年1月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修 士 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー 当社 監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事 務所顧問(現任)	(注)5	
監査役		小島 和人	昭和17年3月30日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年4月	富士通㈱入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 顧問 同 退任 DHLサプライチェーン㈱シニア アドバイザー(現任) 当社 監査役(現任)	同上	48
計							10,116

(注) 1 監査役長濱毅、小島和人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、上記以外に、データセンターサービス本部長 木根博治、中部事業本部長 大林辰男、コーポレートサービス副本部長 中野廣、ソリューションビジネス本部長 猪狩正、金融システム本部長 廣田雅博で構成されております。

3 平成21年4月17日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役中原英雄氏の辞任に伴い、平成21年4月17日に監査役に選任されました。任期は、当社定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。

5 平成19年4月20日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
中野 廣	昭和24年12月11日生	昭和47年4月 昭和51年3月 平成14年8月 平成18年2月 平成20年2月	㈱エイエイピー入社 当社入社 同 京都システム部長 同 執行役員(現任) 同 コーポレートサービス副本部長 (現任)	33
仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen & Overy法律事務所入所 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、平成16年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役8名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、また業務執行に関する個別経営課題を協議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員10名(5名の取締役がこれを兼務)及び副本部長並びに子会社の代表者からなる経営会議があり、実務的な検討を実施しております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねており、また顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)の取り組みを確実なものとするため、CSR推進会議(現CSR委員会)を平成17年9月に設立しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。
-) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
-) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

-) 文書管理規程に基づき、以下に定める文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保存する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - ・稟議書
 - ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
-) 前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
- ）経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
- ）取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
- ）従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口に速やかに通報しなければならない。
- ）監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手續きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
- ）子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
- ）子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ）監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
- ）当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ）前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ）監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
- ）取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき
 - ・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
 - ・内部通報制度に寄せられた情報とその対応
- ）取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

）監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。

）監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

反社会的勢力排除に向けた体制

）シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供は行わない。

）不当要求等に対しては、警察等の外部機関と連携を図り、組織的に対応する。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（4名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（中間・期末決算毎）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池之上孝幸氏、飯室進康氏でありあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他9名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役2名をしておりますが、特別の利害関係はありません。なお、小島和人氏は当社の発行する株式4,800株を保有しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。物理的セキュリティ対策は、ICカードによるセキュリティドアの採用、ノートPCのハードディスクの暗号化などを実施しております。

ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月1回経営会議を開催し実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対し計画的に実施しております。

また、平成18年9月に、CSR活動により積極的に取り組むための専任部署としてCSR推進室(現 法務・CSR部)を設けるとともに、従来のCSR推進会議に代えて、より全社的なCSR委員会を設置して、コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、コーポレートガバナンスなどを推進してまいりました。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	8名	268,296千円
監査役	3名	21,300千円
合計	11名	289,596千円

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額46,028千円を支払っております。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年4月18日開催の第40回定時株主総会において年額700,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議を頂いております。

3 監査役の報酬限度額は、平成20年4月18日開催の第40回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議を頂いております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(13) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社があらた監査法人に支払った報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,115千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,029,858		5,272,433	
2 受取手形及び売掛金	3	10,396,824		9,682,802	
3 有価証券		243,780		407,400	
4 たな卸資産		3,067,051		2,271,545	
5 繰延税金資産		605,549		511,425	
6 その他		1,026,808		1,001,487	
7 貸倒引当金		85,902		42,877	
流動資産合計		17,283,969	54.4	19,104,217	51.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,499,628		12,534,629	
減価償却累計額		3,821,445	4,678,183	4,055,739	8,478,890
(2) 土地	2		2,583,496		2,583,496
(3) 建設仮勘定			387,094		
(4) その他		1,887,773		1,985,585	
減価償却累計額		1,293,829	593,944	1,321,460	664,124
有形固定資産合計			8,242,718		11,726,511
25.9					31.3
2 無形固定資産					
(1) のれん			661,601		602,548
(2) ソフトウェア			373,114		745,655
(3) ソフトウェア仮勘定			303,709		551,754
(4) その他			54,366		53,685
無形固定資産合計			1,392,791		1,953,643
4.4					5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,562,642		891,415
(2) 繰延税金資産			1,611,558		1,911,193
(3) その他	1		1,796,933		2,094,560
(4) 貸倒引当金			124,640		205,868
投資その他の資産合計			4,846,494		4,691,301
15.3					12.5
固定資産合計			14,482,004		18,371,456
45.6					49.0
資産合計			31,765,973		37,475,673
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,874,116		2,320,294	
2 短期借入金	2	340,000		2,170,002	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2 4	107,904		379,984	
4 未払法人税等		608,982		414,336	
5 賞与引当金		480,025		529,222	
6 役員賞与引当金		53,400		55,120	
7 その他		2,160,436		3,739,264	
流動負債合計		6,624,865	20.9	9,608,225	25.6
固定負債					
1 長期借入金	2 4	122,880		2,742,895	
2 繰延税金負債				1,926	
3 退職給付引当金		1,876,215		1,927,235	
4 役員退職慰労引当金		557,375		573,928	
固定負債合計		2,556,470	8.0	5,245,985	14.0
負債合計		9,181,335	28.9	14,854,210	39.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,586,000	20.7	6,586,000	17.6
2 資本剰余金		6,415,030	20.2	6,415,030	17.1
3 利益剰余金		10,517,131	33.1	10,775,082	28.8
4 自己株式		1,748,878	5.5	1,748,878	4.7
株主資本合計		21,769,283	68.5	22,027,234	58.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		131,293	0.4	112,866	0.3
2 為替換算調整勘定		4,958	0.0	2,582	0.0
評価・換算差額等合計		136,252	0.4	115,448	0.3
少数株主持分		679,101	2.2	709,677	1.9
純資産合計		22,584,637	71.1	22,621,463	60.4
負債純資産合計		31,765,973	100.0	37,475,673	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,241,463	100.0		54,304,509	100.0
売上原価	1		42,899,876	80.6		43,704,268	80.5
売上総利益			10,341,587	19.4		10,600,241	19.5
販売費及び一般管理費	2		7,615,294	14.3		7,805,903	14.4
営業利益			2,726,292	5.1		2,794,337	5.1
営業外収益							
1 受取利息		54,685			52,222		
2 受取配当金		28,842			34,590		
3 為替差益		30,487					
4 有価証券売却益		29,038			10,890		
5 雑収益		59,060	202,114	0.4	71,480	169,184	0.3
営業外費用							
1 支払利息		7,936			23,734		
2 有価証券評価損		22,379			212,534		
3 出資金評価損		87			147		
4 為替差損					14,461		
5 持分法による投資損失		127,189			37,855		
6 雑損失		11,993	169,585	0.3	8,968	297,702	0.5
経常利益			2,758,821	5.2		2,665,819	4.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		43,400			16,784		
2 出資金売却益		36,685					
3 国庫補助金					14,000		
4 貸倒引当金戻入益		2,485			2,851		
5 その他		1,348	83,920	0.1	2,502	36,138	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	40,083			23,858		
2 投資有価証券評価損		384,802			418,867		
3 投資有価証券売却損		11,067					
4 出資金評価損		41,960					
5 貸倒損失		169,995					
6 貸倒引当金繰入額		66,709			194,789		
7 商品評価損					50,695		
8 前渡金償却損					50,000		
9 年金基金脱退精算損		59,810					
10 事業終了に伴う精算損		91,080					
11 ゴルフ会員権評価損					39,440		
12 クレーム費用					32,989		
13 その他		2,939	868,449	1.6	37,922	848,562	1.6
税金等調整前当期純利益			1,974,292	3.7		1,853,395	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,181,841			996,099		
法人税等調整額		137,497	1,044,343	2.0	34,059	962,040	1.7
少数株主利益			76,659	0.1		49,517	0.1
当期純利益			853,289	1.6		841,837	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			495,042		495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				298,946	298,946
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)			358,247	298,946	59,300
平成20年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					495,042
当期純利益					853,289
自己株式の取得					298,946
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	201,779	3,986	197,792	131,411	66,381
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	201,779	3,986	197,792	131,411	7,080
平成20年 1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	1,748,878	21,769,283
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			583,887		583,887
当期純利益			841,837		841,837
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)			257,950		257,950
平成21年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,775,082	1,748,878	22,027,234

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					583,887
当期純利益					841,837
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	244,160	7,540	251,700	30,575	221,124
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	244,160	7,540	251,700	30,575	36,825
平成21年 1月31日残高(千円)	112,866	2,582	115,448	709,677	22,621,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,974,292	1,853,395
2		639,944	878,560
3		79,391	119,053
4		2,636	49,196
5		15,512	1,720
6		27,720	51,019
7		59,721	16,553
8			38,203
9		83,527	86,813
10		7,936	23,734
11		127,189	37,855
12		40,083	23,858
13		22,379	212,534
14		29,038	10,890
15		43,400	16,784
16		11,067	
17		384,802	418,867
18		36,685	
19		41,960	147
20			50,000
21			32,989
22			39,440
23			1,173,908
24		169,995	
25		1,178,692	679,401
26		97,080	687,212
27			90,163
28		182,389	721,650
29			73,814
30			178,550
31			233,761
32		106,332	178,871
33		23,305	108,258
小計		2,180,129	6,057,832
34		83,951	89,236
35		7,682	24,405
36			17,639
37		1,472,382	1,203,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		784,015	4,901,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,100	14,000
2		514,205	18,848
3		441,025	488,691
4		319,415	151,058
5		1,272,372	4,912,050
6		930,593	143,619
7		937,941	42,442
8	2	181,121	
9		104,993	1,782
10	3	152,430	
11		446,704	117,114
12		95,361	71,006
13		316,000	105,040
14		29,651	40,400
15			243,443
16		28,846	81,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,721,933	5,780,171

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		200,000	1,830,000
2 長期借入による収入			3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		168,552	107,904
4 自己株式の取得による支出		298,946	
5 配当金の支払額		496,152	584,916
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	13,775
7 その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,166,171	4,123,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,667	4,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,102,421	3,240,111
現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	1,968,878
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,968,878	5,208,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株)</p> <p>(2) 平成19年 4月 2日付の株式取得により(株)スパイナルコードが連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年 5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス(株)が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年 5月24日付の西テレ情報サイエンス(株)株式取得により、同社の子会社(株)コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を平成19年 5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年 2月 1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年 6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「RaLC」に関する全営業権を、千代田電機(株)がエイ・アイサービス(株)より譲り受けたことに伴い、千代田電機(株)は平成19年 7月 1日付で(株)シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p> <p>(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム(株)は、平成19年 8月27日付の株式取得により九州フォーサイト(株)を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト(株)を連結子会社の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成19年 8月31日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 (株)コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年 7月28日付で(株)グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、(株)グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラ テジー㈱は、平成19年6月15日に東京地 方裁判所に破産申立てを行い、これが受 理されたため持分法適用の範囲から除外 しております。なお、当該会社の損益に関 しては、持分法投資損失に計上しており ます。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外し ておりました㈱ネットフォレストにつ きましては、平成19年6月5日付の株式 売却に伴い関連会社から除外となりまし た。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用しており ますが、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビ ジネステクノロジーズ㈱及びコニカミノ ルタビジネスソリューションズ㈱と合併会 社であるコニカミノルタビズコム㈱を設 立し、平成20年4月1日に事業を開始し ております。これに伴い、同社を持分法適 用会社の範囲に含めております。</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関 する事項</p>	<p>連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決 算日と一致しております。また、シーイーシー (上海) 情報システム有限公司及び双日システム ズ㈱については決算日が12月31日であり、連 結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、 当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。なお、連結決算日との間で生じ た重要な取引については連結上必要な修正を 行っております。㈱スパイナルコードの決算 日は3月31日ではありますが、仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決 算日と一致しております。また、シーイーシー (上海) 情報システム有限公司及び双日システム ズ㈱については決算日が12月31日であり、連 結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当 該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。なお、連結決算日との間で生じ た重要な取引については連結上必要な修正を行 っております。㈱スパイナルコードの決算日は3 月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法に より算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決算 報告日</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 提出会社...定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「出資金の払戻しによる収入」(前連結会計年度 30,519千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含まれておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度 29,364千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 92,675千円)及び「未払費用の増加額」(前連結会計年度 16,312千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度 132,961千円)及び「貸倒引当金の増加額」(前連結会計年度 67,002千円)は内容をより明瞭に表示するため当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)																																						
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">18,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,514千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,364,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876,756千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,097千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	18,581千円	その他 (出資金)	27,514千円	建物及び 構築物	4,364,979千円	土地	2,511,776千円	合計	6,876,756千円	短期借入金	260,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	64,916千円	長期借入金	66,181千円	合計	391,097千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,438千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,321,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,487千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889,181千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	投資有価証券 (株式)	96,968千円	その他 (出資金)	26,438千円	建物及び 構築物	4,321,324千円	土地	2,541,163千円	合計	6,862,487千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円	長期借入金	2,456,185千円	合計	4,889,181千円	受取手形	36,813千円
投資有価証券 (株式)	18,581千円																																						
その他 (出資金)	27,514千円																																						
建物及び 構築物	4,364,979千円																																						
土地	2,511,776千円																																						
合計	6,876,756千円																																						
短期借入金	260,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	64,916千円																																						
長期借入金	66,181千円																																						
合計	391,097千円																																						
投資有価証券 (株式)	96,968千円																																						
その他 (出資金)	26,438千円																																						
建物及び 構築物	4,321,324千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,862,487千円																																						
短期借入金	2,100,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円																																						
長期借入金	2,456,185千円																																						
合計	4,889,181千円																																						
受取手形	36,813千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																				
<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,048,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,083千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,048,050千円	退職給付費用	135,133千円	賞与引当金繰入額	59,908千円	役員賞与引当金繰入額	50,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円	貸倒引当金繰入額	4,740千円	建物	30,436千円	工具器具及び備品	8,499千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	電話加入権	965千円	合計	40,083千円	<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減205,558千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,090,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,858千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,090,335千円	退職給付費用	116,007千円	賞与引当金繰入額	68,762千円	役員賞与引当金繰入額	55,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円	貸倒引当金繰入額	2,524千円	建物及び構築物	6,095千円	機械装置	895千円	工具器具及び備品	12,531千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	ソフトウェア仮勘定	1,621千円	長期前払費用	2,011千円	合計	23,858千円
給料手当	3,048,050千円																																																				
退職給付費用	135,133千円																																																				
賞与引当金繰入額	59,908千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	50,400千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円																																																				
貸倒引当金繰入額	4,740千円																																																				
建物	30,436千円																																																				
工具器具及び備品	8,499千円																																																				
車両運搬具	159千円																																																				
ソフトウェア	22千円																																																				
電話加入権	965千円																																																				
合計	40,083千円																																																				
給料手当	3,090,335千円																																																				
退職給付費用	116,007千円																																																				
賞与引当金繰入額	68,762千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	55,120千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円																																																				
貸倒引当金繰入額	2,524千円																																																				
建物及び構築物	6,095千円																																																				
機械装置	895千円																																																				
工具器具及び備品	12,531千円																																																				
車両運搬具	621千円																																																				
ソフトウェア	80千円																																																				
ソフトウェア仮勘定	1,621千円																																																				
長期前払費用	2,011千円																																																				
合計	23,858千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000			18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,119,921	250,600		1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による買受 250,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000			18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521			1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,029,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,968,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60,979千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,272,433千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,443千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,208,989千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	63,443千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円																																										
現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60,979千円																																																						
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円																																																						
現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	63,443千円																																																						
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <p>西テレ情報サイエンス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">306,090千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">148,375千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">276,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221,155千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,022千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142,094千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182,905千円</td> </tr> </table> <p>(株)スパイナルコード</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,749千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">49,970千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,677千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,707千円</td> </tr> </table> <p>九州フォーサイト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,038千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,523千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,804千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,276千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,923千円</td> </tr> </table>	流動資産	306,090千円	固定資産	148,375千円	のれん	276,931千円	流動負債	169,218千円	固定負債	221,155千円	少数株主持分	16,022千円	株式の取得価格	325,000千円	現金及び現金同等物	142,094千円	差引：取得のための支出	182,905千円	流動資産	71,546千円	固定資産	9,834千円	のれん	19,749千円	流動負債	15,527千円	固定負債	千円	少数株主持分	35,633千円	株式の取得価格	49,970千円	現金及び現金同等物	56,677千円	差引：取得のための支出	6,707千円	流動資産	47,748千円	固定資産	3,038千円	のれん	6,660千円	流動負債	23,918千円	固定負債	18,523千円	少数株主持分	4,804千円	株式の取得価格	10,200千円	現金及び現金同等物	5,276千円	差引：取得のための支出	4,923千円	
流動資産	306,090千円																																																						
固定資産	148,375千円																																																						
のれん	276,931千円																																																						
流動負債	169,218千円																																																						
固定負債	221,155千円																																																						
少数株主持分	16,022千円																																																						
株式の取得価格	325,000千円																																																						
現金及び現金同等物	142,094千円																																																						
差引：取得のための支出	182,905千円																																																						
流動資産	71,546千円																																																						
固定資産	9,834千円																																																						
のれん	19,749千円																																																						
流動負債	15,527千円																																																						
固定負債	千円																																																						
少数株主持分	35,633千円																																																						
株式の取得価格	49,970千円																																																						
現金及び現金同等物	56,677千円																																																						
差引：取得のための支出	6,707千円																																																						
流動資産	47,748千円																																																						
固定資産	3,038千円																																																						
のれん	6,660千円																																																						
流動負債	23,918千円																																																						
固定負債	18,523千円																																																						
少数株主持分	4,804千円																																																						
株式の取得価格	10,200千円																																																						
現金及び現金同等物	5,276千円																																																						
差引：取得のための支出	4,923千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 千代田電機(株)(現株)シーイーシー・エイアイサー ビス)は、エイ・アイサービス(株)が製造・販売する 3 D物流ソリューションソフト「RaLC」の営業権を 譲受けました。この事業譲受により増加した資産及 び負債の内訳は次のとおりであります。</p>	
流動資産	79,483千円
固定資産	16,734千円
のれん	132,147千円
資産合計	228,364千円
流動負債	22,748千円
固定負債	25,616千円
負債合計	48,364千円
事業の譲受の対価	180,000千円
現金及び現金同等物	27,569千円
差引：事業の譲受のための支出	152,430千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具 及び備品	627,338	333,721	293,616	建物及び 構築物	5,298,287	51,373	5,246,913
その他	49,833	43,556	6,276	工具器具 及び備品	601,914	359,056	242,857
合計	677,171	377,278	299,893	その他	65,382	41,527	23,855
				合計	5,965,585	451,958	5,513,626
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		122,579千円		1年以内		361,081千円	
1年超		276,918千円		1年超		5,291,909千円	
合計		399,497千円		合計		5,652,990千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		185,717千円		支払リース料		188,023千円	
減価償却費相当額		180,520千円		減価償却費相当額		217,736千円	
支払利息相当額		8,816千円		支払利息相当額		10,515千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年以内		328,760千円	
				1年超		1,259,929千円	
				合計		1,588,690千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
243,780	22,379

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	572,203	800,356	228,153
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	187,026	181,103	5,922
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	171,200	168,805	2,395
合計		930,429	1,150,265	219,835

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
非上場外国債券	366,625	359,560	7,064	資金運用方針の変更

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
578,380	43,400	4,003

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	投資事業組合等出資金	197,200
	非上場株式	196,595
	非上場外国株式	0

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他		47,605	121,200	

当連結会計年度（平成21年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （千円）
407,400	184,904

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	73,278	89,534	16,256
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	720,752	511,455	209,297
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	50,150	22,520	27,630
合計		844,181	623,510	220,670

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額229,867千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
42,442	16,784	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	投資事業組合等出資金	0
	非上場株式	170,936

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額188,999千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 その他		22,370	150	

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 同左</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)

退職給付債務	8,046,302千円
年金資産	5,761,772千円
未積立退職給付債務(+)	2,284,530千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	523,991千円
未認識過去勤務債務	115,677千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,876,215千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,876,215千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

勤務費用	521,553千円
利息費用	148,146千円
期待運用収益	118,426千円
過去勤務債務の費用処理額	53,389千円
数理計算上の差異の費用処理額	48,788千円
退職給付費用(+ + + +)	546,671千円
その他	97,890千円
計	644,561千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)

退職給付債務	8,265,735千円
年金資産	4,688,206千円
未積立退職給付債務(+)	3,577,528千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	1,712,581千円
未認識過去勤務債務	62,287千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,927,235千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,927,235千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

勤務費用	481,226千円
利息費用	156,443千円
期待運用収益	113,939千円
過去勤務債務の費用処理額	53,389千円
数理計算上の差異の費用処理額	105,475千円
退職給付費用(+ + + +)	575,817千円
その他	97,174千円
計	672,991千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 830,191</p> <p>投資有価証券評価損 343,737</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益 230,876</p> <p>役員退職慰労引当金 201,273</p> <p>たな卸資産評価損 186,118</p> <p>賞与引当金 183,525</p> <p>繰越欠損金 137,944</p> <p>ゴルフ会員権評価損 99,935</p> <p>貸倒引当金 81,556</p> <p>未払事業税等 80,007</p> <p>少額減価償却資産一括償却 49,662</p> <p>その他 68,752</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,387,780</p> <p>評価性引当額 137,944</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,355,637</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 89,457</p> <p>連結子会社の全面時価評価による評価差額 28,054</p> <p>プログラム等準備金 20,070</p> <p>特別償却準備金 946</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 138,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,217,108</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 743,210</p> <p>投資有価証券評価損 489,991</p> <p>未実現利益 251,264</p> <p>役員退職慰労引当金 223,015</p> <p>賞与引当金 201,648</p> <p>繰越欠損金 169,497</p> <p>貸倒引当金 139,938</p> <p>ゴルフ会員権評価損 117,716</p> <p>たな卸資産評価損 115,451</p> <p>その他有価証券評価差額金 78,562</p> <p>未払事業税等 66,012</p> <p>少額減価償却資産一括償却 43,081</p> <p>その他 89,856</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,729,248</p> <p>評価性引当額 269,950</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,459,297</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結子会社の全面時価評価による評価差額 28,282</p> <p>プログラム等準備金 10,321</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,604</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,420,692</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割等 2.4</p> <p>持分法による投資損失 2.6</p> <p>連結子会社等受取配当金相殺消去 1.3</p> <p>評価性引当額 3.9</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割等 2.4</p> <p>持分法による投資損失 0.8</p> <p>連結子会社等受取配当金相殺消去 1.1</p> <p>評価性引当額 5.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	-	53,241,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	-
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,964,757	23,502,441	51,467,198	(952,027)	50,515,170
営業利益	1,557,886	1,164,128	2,722,014	4,278	2,726,292
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,822,117	13,137,426	27,959,544	3,806,429	31,765,973
減価償却費	386,656	214,571	601,227	38,716	639,944
資本的支出	365,791	906,581	1,272,372	-	1,272,372

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 7,734,383千円

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,601,144	24,703,365	54,304,509	-	54,304,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,947	234,488	428,435	(428,435)	-
計	29,795,091	24,937,854	54,732,945	(428,435)	54,304,509
営業費用	28,061,511	23,937,568	51,999,080	(488,907)	51,510,172
営業利益	1,733,580	1,000,285	2,733,865	60,471	2,794,337
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,544,206	16,220,966	30,765,172	6,710,501	37,475,673
減価償却費	503,065	352,708	855,773	22,787	878,560
資本的支出	667,035	4,488,458	5,155,493	-	5,155,493

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,574,429千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 1	51,373	売掛金	15,424
								情報システムサービスの受託 1	67,626	売掛金	8,114
								仕入 2	68,725	買掛金	5,881
								情報システムサービスの委託 3	7,104		
								固定資産の購入 4	26,907	未払金	6,653
								事務所の賃貸 5	6,030		
								消耗品等の購入 4	5,405		
								修繕作業 6	3,147		
								保守作業 6	2,485		
								アネスト(株)	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理
事務所の管理 8	19,584										
業務の委託 9	1,100										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシステム、 通信機器及 び情報機器 の販売と保 守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システ ムサービス の受託、事 務所の賃 貸、商品仕 入及び修繕 作業等	ソフトウェア開発の受託 1	110,371	売掛金	39,112
								情報システムサービスの受託 1	67,400	売掛金	8,763
								仕入 2	30,604	買掛金	1,365
								情報システムサービスの委託 3	1,966		
								固定資産の購入 4	18,085	未払金	4,893
								事務所の賃貸 5	6,345		
								消耗品等の購入 4	3,734		
								修繕作業 6	3,809		
								保守作業 6	3,453		
								アネスト(株)	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事 業
事務所の管理 8	20,154										
業務の委託 9	302,406										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 共通支配下の取引

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容

千代田電機株式会社(現株)シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業の
全て

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

(3) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシーソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社(現株)シーイーシー・
エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を株式会社シーイー
シーソリューションズに移管するため。

(5) 事業譲渡・譲受日

平成19年4月1日

(6) 実施した会計処理の概要

譲渡・譲受した資産・負債の総額

資産合計 38百万円

負債合計 50百万円

上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。
したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. パーチェス法を適用した取引

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 エイ・アイサービス株式会社

事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス株式会社が製造・販売する3
D物流シミュレーションソフト「RaLC」の営業権を千代田電機株式会社が獲得のため。

(3) 企業結合日

平成19年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス

当該事業譲受によって千代田電機(株)は、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイ
サービスに商号変更いたしました。

- (6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年6月28日から平成20年1月31日
- (7) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得原価 180百万円
事業譲受対価 160百万円
事業譲受に伴う手数料 20百万円
- (8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
のれん金額 132百万円
発生原因 将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間 5年間で均等償却
- (9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額
譲受した資産・負債の総額
資産合計 96百万円
負債合計 48百万円
- (10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高 275百万円
営業損失 21百万円
経常損失 21百万円
当期純損失 34百万円
上記概算額は、株式会社シーイーシー・エイアイサービスの月平均額を連結会計年度の開始の日
遡って按分し計算したものです。
なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,256円81銭	1株当たり純資産額	1,257円17銭
1株当たり当期純利益	48円48銭	1株当たり当期純利益	48円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	853,289	841,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,289	841,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,601,964	17,429,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合併による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合併によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- | | |
|----------|--|
| (1)商号 | コニカミノルタビズコム株式会社 |
| (2)出資日 | 平成20年2月29日 |
| (3)開業予定日 | 平成20年4月1日 |
| (4)本店所在地 | 東京都中央区日本橋 |
| (5)資本金 | 300百万円 |
| (6)事業内容 | 複合機及びプリンタ関連のソリューション事業
IT運用サービス事業
システムインテグレーション事業
パッケージアプリ販売事業
IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業 |
| (7)設立主旨 | コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合併会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。 |

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1.破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2.申立ての概要

- | | |
|----------|---|
| (1)申立日 | 平成21年2月5日 |
| (2)管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3)申立代理人 | 今村 誠 弁護士(三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎弁護士(三宅坂総合法律事務所) |

3.株式会社イープラットフォームの概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1)商号 | 株式会社イープラットフォーム |
| (2)代表者 | 代表取締役 西郷 従節 |
| (3)本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 |
| (4)事業内容 | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5)資本金 | 2億1,880万円 |
| (6)負債総額 | 2億2,672万円 |

4.業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当連結会計年度の連結財務諸表に反映しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	2,170,002	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	107,904	379,984	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,880	2,742,895	1.86	平成25年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	570,784	5,292,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	326,527	311,368	305,000	1,800,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,118,781		4,014,195	
2 受取手形	4	154,669		137,572	
3 売掛金	2	7,686,084		6,771,111	
4 有価証券		243,780		407,400	
5 商品		181,868		175,752	
6 仕掛品		1,478,844		1,230,427	
7 前渡金		90,304		13,466	
8 前払費用		390,893		394,260	
9 短期貸付金	2	450,352		169,609	
10 繰延税金資産		495,210		333,753	
11 その他		211,615		115,180	
12 貸倒引当金		69,422		35,032	
流動資産合計		12,432,982	44.5	13,727,696	41.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,735,778		11,706,337	
減価償却累計額		3,464,842	4,270,936	3,683,786	8,022,551
(2) 構築物	1	154,718		154,718	
減価償却累計額		106,139	48,578	110,716	44,001
(3) 車両運搬具		37,632		36,317	
減価償却累計額		19,937	17,695	19,500	16,817
(4) 工具器具及び備品		1,654,739		1,732,985	
減価償却累計額		1,155,034	499,705	1,177,058	555,927
(5) 土地	1		2,282,725		2,282,725
(6) 建設仮勘定			387,094		
有形固定資産合計			7,506,735		10,922,022
2 無形固定資産					
(1) のれん				59,000	
(2) ソフトウエア			279,514	656,048	
(3) ソフトウエア仮勘定			302,087	534,771	
(4) その他			40,250	35,234	
無形固定資産合計			621,851	1,285,054	3.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,504,327	770,891	
(2) 関係会社株式			3,145,430	3,247,660	
(3) 出資金			1,930		
(4) 関係会社出資金			140,570	53,699	
(5) 長期貸付金	2		209,604	20,535	
(6) 関係会社長期貸付金				115,840	
(7) 長期前払費用			13,544	248,304	
(8) 繰延税金資産			1,059,909	1,320,283	
(9) 保証金・敷金			887,837	977,151	
(10) 長期性預金			300,000	300,000	
(11) 破産更生債権等				198,153	
(12) その他			211,351	128,798	
(13) 貸倒引当金			75,000	269,918	
投資その他の資産合計			7,399,506	7,111,397	21.5
固定資産合計			15,528,094	19,318,474	58.5
資産合計			27,961,076	33,046,171	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,823,305		1,420,899	
2 短期借入金	1	250,000		2,150,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1 5			300,000	
4 未払金	2	803,833		1,006,793	
5 未払費用		286,056		416,927	
6 未払法人税等		444,371		236,516	
7 未払消費税等		327,567		228,572	
8 前受金		118,928		889,197	
9 預り金		72,709		196,589	
10 賞与引当金		287,105		328,149	
11 役員賞与引当金		39,900		46,400	
12 その他		10		10	
流動負債合計		4,453,786	15.9	7,220,056	21.8
固定負債					
1 長期借入金	1 5			2,700,000	
2 退職給付引当金		1,079,039		1,038,453	
3 役員退職慰労引当金		452,139		479,139	
固定負債合計		1,531,178	5.5	4,217,592	12.8
負債合計		5,984,964	21.4	11,437,648	34.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,586,000	23.6	6,586,000	19.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030	22.9	6,415,030	19.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		28,607		14,714	
特別償却準備金		1,372			
別途積立金		9,010,000		9,310,000	
繰越利益剰余金		1,255,890		844,278	
利益剰余金合計		10,596,653	37.9	10,469,775	31.7
4 自己株式		1,748,878	6.3	1,748,878	5.3
株主資本合計		21,848,805	78.1	21,721,927	65.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		127,306	0.5	113,404	0.3
評価・換算差額等合計		127,306	0.5	113,404	0.3
純資産合計		21,976,111	78.6	21,608,523	65.4
負債純資産合計		27,961,076	100.0	33,046,171	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 ソフトウエア開発売上高		19,720,970			20,521,688		
2 情報システムサービス売上高		16,371,945	36,092,916	100.0	16,413,722	36,935,411	100.0
売上原価							
1 ソフトウエア開発売上原価	1	15,887,187			16,256,186		
2 情報システムサービス売上原価	1	13,086,315	28,973,503	80.3	13,225,861	29,482,048	79.8
売上総利益			7,119,413	19.7		7,453,363	20.2
販売費及び一般管理費	2		4,951,956	13.7		5,270,564	14.3
営業利益			2,167,456	6.0		2,182,798	5.9
営業外収益	3						
1 受取利息		52,118			44,469		
2 受取配当金		92,654			85,251		
3 有価証券売却益		29,038			10,890		
4 為替差益		40,287			6,721		
5 関係会社受取手数料		10,440			8,040		
6 雑収益		34,599	259,138	0.7	42,110	197,484	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3,170			19,917		
2 有価証券評価損		22,379			212,534		
3 雑損失		6,174	31,723	0.1	2,454	234,906	0.6
経常利益			2,394,871	6.6		2,145,377	5.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		30,600			10,683		
2 その他			30,600	0.0	984	11,667	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	36,064			14,402		
2 投資有価証券売却損		7,064					
3 投資有価証券評価損		384,802			418,867		
4 関係会社株式評価損		147,003			51,339		
5 出資金評価損		41,960					
6 関係会社出資金評価損					167,788		
7 貸倒損失	5	169,995					
8 貸倒引当金繰入額	5	66,709			245,918		
9 商品評価損					50,695		
10 前渡金償却損					50,000		
11 ゴルフ会員権評価損					39,440		
12 その他			853,601	2.3	2,333	1,040,784	2.8
税引前当期純利益			1,571,870	4.3		1,116,259	3.0
法人税、住民税 及び事業税		836,984			592,955		
法人税等調整額		148,567	688,417	1.9	66,293	659,249	1.8
当期純利益			883,453	2.4		457,010	1.2

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,951	0.2	4,762	0.0
労務費		5,924,955	36.6	6,905,723	42.7
外注費	3	8,788,105	54.2	8,590,213	53.1
経費	1	1,466,834	9.0	679,345	4.2
当期総製造費用		16,209,847	100.0	16,180,045	100.0
期首仕掛品		908,415		1,060,605	
計		17,118,263		17,240,650	
期末仕掛品		1,060,605		866,827	
他勘定振替高	2	170,470		117,636	
当期ソフトウェア開発 売上原価		15,887,187		16,256,186	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 481,971千円 減価償却費 125,794千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 322,312千円 共益費 80,947千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 166,779千円 自社利用ソフトウェア 3,691千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 56,564千円 自社利用ソフトウェア 61,072千円
3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 612,025千円	3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 747,054千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

2 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		123,360	1.0	109,244	0.9
労務費		4,421,225	37.4	4,141,059	32.1
外注費	3	5,955,161	50.3	5,661,747	43.9
経費	1	1,338,809	11.3	2,974,530	23.1
当期製造費用		11,838,556	100.0	12,886,582	100.0
期首仕掛品		338,547		418,239	
計		12,177,104		13,304,821	
期末仕掛品		418,239		363,600	
他勘定振替高	2	340,663		773,754	
当期製品製造原価		11,418,201		12,167,466	
期首商品棚卸高		28,492		181,868	
当期商品仕入高		1,821,489		1,052,279	
計		1,849,982		1,234,148	
期末商品棚卸高		181,868		175,752	
当期商品原価		1,668,114		1,058,395	
当期情報システム サービス売上原価		13,086,315		13,225,861	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 354,025千円 減価償却費 92,400千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,114,989千円 水道光熱費 687,133千円
2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 64,257千円 建設仮勘定 276,406千円	2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 248,205千円 自社利用ソフトウェア 472,796千円 販売目的ソフトウェア 10,014千円 固定資産(建物) 42,738千円
3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,933,504千円	3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 946,958千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)				16,248	5,871	1,100,000	689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		495,042			495,042
当期純利益		883,453			883,453
自己株式の取得	298,946	298,946			298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			188,532	188,532	188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	298,946	89,464	188,532	188,532	99,068
平成20年1月31日残高(千円)	1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				13,892			13,892
特別償却準備金の取崩					1,372		1,372
別途積立金の積立						300,000	300,000
剰余金の配当							583,887
当期純利益							457,010
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)				13,892	1,372	300,000	411,612
平成21年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	14,714	-	9,310,000	844,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		583,887			583,887
当期純利益		457,010			457,010
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)			240,711	240,711	240,711
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	126,877	240,711	240,711	367,588
平成21年 1月31日残高(千円)	1,748,878	21,721,927	113,404	113,404	21,608,523

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067,052千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,386,268千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,775千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">393,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">209,604千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,876千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>子会社であるシーイーシー（上海）情報システム有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し、債務保証（20,000千円）を行っております。</p>	建物	4,067,052千円	構築物	36,491千円	土地	2,282,725千円	合計	6,386,268千円	短期借入金	200,000千円	合計	200,000千円	売掛金	26,775千円	短期貸付金	393,712千円	長期貸付金	209,604千円	買掛金	288,876千円	未払金	16,856千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,014,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,330,120千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,215千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">111,464千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">198,153千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,341千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,633千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	建物	4,014,255千円	構築物	33,138千円	土地	2,282,725千円	合計	6,330,120千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定	270,000千円	長期借入金	2,430,000千円	合計	4,800,000千円	売掛金	90,215千円	短期貸付金	111,464千円	破産更生債権等	198,153千円	買掛金	180,341千円	未払金	10,633千円	受取手形	36,813千円
建物	4,067,052千円																																																		
構築物	36,491千円																																																		
土地	2,282,725千円																																																		
合計	6,386,268千円																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
合計	200,000千円																																																		
売掛金	26,775千円																																																		
短期貸付金	393,712千円																																																		
長期貸付金	209,604千円																																																		
買掛金	288,876千円																																																		
未払金	16,856千円																																																		
建物	4,014,255千円																																																		
構築物	33,138千円																																																		
土地	2,282,725千円																																																		
合計	6,330,120千円																																																		
短期借入金	2,100,000千円																																																		
一年以内返済予定	270,000千円																																																		
長期借入金	2,430,000千円																																																		
合計	4,800,000千円																																																		
売掛金	90,215千円																																																		
短期貸付金	111,464千円																																																		
破産更生債権等	198,153千円																																																		
買掛金	180,341千円																																																		
未払金	10,633千円																																																		
受取手形	36,813千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																						
<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約27%であり、一般管理費に属する費用の割合は約73%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,891,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">355,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">283,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">282,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">211,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,792千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">64,405千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,064千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">169,995千円</td></tr> </table>	給料手当	1,891,015千円	手数料	355,735千円	役員報酬	283,284千円	減価償却費	282,873千円	法定福利費	211,065千円	退職給付費用	82,225千円	役員賞与引当金繰入額	39,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円	賞与引当金繰入額	33,792千円	受取利息	5,145千円	受取配当金	64,405千円	建物	28,815千円	工具器具及び備品	7,067千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	合計	36,064千円	貸倒損失	169,995千円	<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減171,588千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約30%であり、一般管理費に属する費用の割合は約70%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,040,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">368,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">289,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">246,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,085千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">51,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,318千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,674千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,402千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232,153千円</td></tr> </table>	給料手当	2,040,519千円	手数料	368,407千円	役員報酬	289,596千円	減価償却費	286,136千円	法定福利費	246,944千円	退職給付費用	82,052千円	役員賞与引当金繰入額	46,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円	賞与引当金繰入額	43,085千円	受取利息	4,534千円	受取配当金	51,064千円	その他	15,318千円	建物	2,025千円	工具器具及び備品	11,674千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	合計	14,402千円	貸倒引当金繰入額	232,153千円
給料手当	1,891,015千円																																																																						
手数料	355,735千円																																																																						
役員報酬	283,284千円																																																																						
減価償却費	282,873千円																																																																						
法定福利費	211,065千円																																																																						
退職給付費用	82,225千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	39,900千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円																																																																						
賞与引当金繰入額	33,792千円																																																																						
受取利息	5,145千円																																																																						
受取配当金	64,405千円																																																																						
建物	28,815千円																																																																						
工具器具及び備品	7,067千円																																																																						
車両運搬具	159千円																																																																						
ソフトウェア	22千円																																																																						
合計	36,064千円																																																																						
貸倒損失	169,995千円																																																																						
給料手当	2,040,519千円																																																																						
手数料	368,407千円																																																																						
役員報酬	289,596千円																																																																						
減価償却費	286,136千円																																																																						
法定福利費	246,944千円																																																																						
退職給付費用	82,052千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	46,400千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円																																																																						
賞与引当金繰入額	43,085千円																																																																						
受取利息	4,534千円																																																																						
受取配当金	51,064千円																																																																						
その他	15,318千円																																																																						
建物	2,025千円																																																																						
工具器具及び備品	11,674千円																																																																						
車両運搬具	621千円																																																																						
ソフトウェア	80千円																																																																						
合計	14,402千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	232,153千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,119,921	250,600		1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521			1,370,521

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具 及び備品	530,726	244,947	285,778	建物及び 構築物	5,298,287	51,373	5,246,913
その他	12,337	10,115	2,221	工具器具 及び備品	561,493	328,185	233,308
合計	543,063	255,063	287,999	その他	20,981	11,057	9,923
				合計	5,880,761	390,616	5,490,145
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			103,812千円				351,768千円
1年内			270,157千円	1年内			5,276,259千円
1年超			373,970千円	1年超			5,628,028千円
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			154,453千円				165,181千円
支払リース料			162,457千円	支払リース料			206,556千円
減価償却費相当額			7,520千円	減価償却費相当額			9,413千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
							328,760千円
				1年内			1,259,929千円
				1年超			1,588,690千円
				合計			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	投資有価証券評価損
533,145	555,086
投資有価証券評価損	退職給付引当金
334,841	422,650
たな卸資産評価損	役員退職慰労引当金
186,118	195,009
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
184,020	139,739
賞与引当金	賞与引当金
116,851	133,556
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
98,319	109,838
貸倒引当金	たな卸資産評価損
59,959	106,118
未払事業税等	その他有価証券評価差額金
58,154	77,834
少額減価償却資産一括償却	未払事業税等
31,740	45,976
出資金評価損	少額減価償却資産一括償却
28,494	29,662
減価償却超過額	未払費用
18,976	13,327
未払費用	減価償却超過額
11,799	1,731
その他	その他
1,091	11,266
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,663,513	1,841,799
(繰延税金負債)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	177,439
87,375	繰延税金資産合計
プログラム等準備金	1,664,359
20,070	(繰延税金負債)
特別償却準備金	プログラム等準備金
946	10,321
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
108,392	10,321
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,555,120	1,654,037
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.0	2.4
住民税均等割等	評価性引当額
2.5	13.9
その他	住民税均等割等
0.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.8	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,260円86銭	1株当たり純資産額	1,239円77銭
1株当たり当期純利益	50円19銭	1株当たり当期純利益	26円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	883,453	457,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,453	457,010
普通株式の期中平均株式数(株)	17,601,964	17,429,479

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合併による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合併によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- | | |
|----------|--|
| (1)商号 | コニカミノルタビズコム株式会社 |
| (2)出資日 | 平成20年2月29日 |
| (3)開業予定日 | 平成20年4月1日 |
| (4)本店所在地 | 東京都中央区日本橋 |
| (5)資本金 | 300百万円 |
| (6)事業内容 | 複合機及びプリンタ関連のソリューション事業
IT運用サービス事業
システムインテグレーション事業
パッケージアプリ販売事業
IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業 |
| (7)設立主旨 | コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や"ものづくり"における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合併会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。 |

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1.破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2.申立ての概要

- | | |
|----------|--|
| (1)申立日 | 平成21年2月5日 |
| (2)管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3)申立代理人 | 今村 誠 弁護士(三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎 弁護士(三宅坂総合法律事務所) |

3.株式会社イープラットフォームの概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1)商号 | 株式会社イープラットフォーム |
| (2)代表者 | 代表取締役 西郷 従節 |
| (3)本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 |
| (4)事業内容 | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5)資本金 | 2億1,880万円 |
| (6)負債総額 | 2億2,672万円 |

4.業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当事業年度の財務諸表に反映しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ブリヂストン	150,000
		ファナック(株)	30,000
		三菱自動車工業(株)	300,000
		(株)安川電機	100,000
		小計	580,000
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	829,000
		エルミック・ウェスコム(株)	540,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000
		コニカミノルタホールディングス(株)	75,000
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604
		三井生命保険(株)	60,000
		イーバンクシステム(株)	500
		(株)アジア・コンテンツ・センター	500
		(株)アネスト	380
		(株)アドバンテスト	11,282
		その他26銘柄	77,133
		小計	1,734,899
計		2,314,899	1,155,771

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	再生可能エネルギー株指数連動債	50,000
		スターリング・ファイナンス・ピー・エル・シー2007-01	300,000
計		350,000	22,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,735,778	3,978,611	8,052	11,706,337	3,683,786	224,970	8,022,551
構築物	154,718			154,718	110,716	4,576	44,001
車両運搬具	37,632	6,680	7,995	36,317	19,500	6,937	16,817
工具器具及び備品	1,654,739	238,156	159,910	1,732,985	1,177,058	169,864	555,927
土地	2,282,725			2,282,725			2,282,725
建設仮勘定	387,094	4,279,035	4,666,130				
有形固定資産計	12,252,689	8,502,483	4,842,087	15,913,084	4,991,062	406,349	10,922,022
無形固定資産							
のれん		65,000		65,000	6,000	5,500	59,000
ソフトウェア	1,186,043	694,275	66,988	1,813,330	1,157,282	317,276	656,048
ソフトウェア仮勘定	302,087	313,667	80,984	534,771			534,771
その他無形固定資産	52,294		5,000	47,294	12,059	515	35,234
無形固定資産計	1,540,425	1,072,943	152,972	2,460,395	1,175,341	323,291	1,285,054
長期前払費用	62,534	238,879		301,413	53,109	4,120	248,304

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川第二データセンター	3,788,467千円
	電源及び照明設備	102,677千円
	間仕切り	30,151千円
工具器具及び備品	データセンター用ラック	85,680千円
	パソコン、サーバー及び周辺機器	54,691千円
	什器備品	23,844千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	539,449千円
	販売目的ソフトウェア	154,825千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア	257,403千円
	販売目的ソフトウェア	56,264千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	固定資産へ振替	3,628,385千円
-------	---------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	69,422	4,000	38,389		35,032
貸倒引当金(固定)	75,000	241,918	47,000		269,918
賞与引当金	287,105	328,149	287,105		328,149
役員賞与引当金	39,900	46,400	39,900		46,400
退職給付引当金	1,079,039	364,821	405,407		1,038,453
役員退職慰労引当金	452,139	27,000			479,139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	3,884,746
普通預金	114,350
別段預金	15,098
預金計	4,014,195
合計	4,014,195

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	82,606
NECネットエスアイ(株)	18,100
(株)テックインテック	13,173
(株)モリタ製作所	10,685
コニカミノルタヘルスケア(株)	4,515
昭和情報機器(株)	4,194
その他	4,296
計	137,572

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	53,666
3月	75,645
4月	7,453
5月	148
6月	658
計	137,572

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	739,605
シャープ(株)	706,466
トヨタ自動車(株)	314,447
ヤマギワ(株)	270,755
オリックスシステム(株)	174,108
その他	4,565,727
計	6,771,111

b 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{12}$
7,686,084	38,784,056	39,699,030	6,771,111	85.4	2.1

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	175,752
計	175,752

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	866,827
情報システムサービス仕掛品	363,600
計	1,230,427

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
双日システムズ(株)	1,137,500
西テレ情報サイエンス(株)	325,000
(株)シーイーシー・エイアイサービス	180,200
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
コニカミノルタビズコム(株)	102,000
その他	80,000
計	3,247,660

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大分シーイーシー(株)	92,494
菱洋エレクトロ(株)	90,434
(株)シーイーシーソリューションズ	49,291
富士通ネットワークソリューションズ(株)	25,725
(株)ティーネットジャパン	24,594
その他	1,138,359
計	1,420,899

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,240,000
(株)みずほ銀行	860,000
住友信託銀行(株)	50,000
合計	2,150,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,215,000
(株)みずほ銀行	1,215,000
住友信託銀行(株)	270,000
合計	2,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月6日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月18日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第41期中)	自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	平成20年10月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月18日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月17日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月18日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月17日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。